国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

記者発表資料

令和８年６月３０日
東北圏広域地方計画推進室
（東北地方整備局）
（東北運輸局）

東北圏広域地方計画が大臣決定されました！
東北圏から示す新たな選択肢
～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

東北圏広域地方計画協議会及び東北圏広域地方計画有識者懇談会における議論、パブリックコメント等を経て、東北圏広域地方計画が、令和８年６月３０日に国土交通大臣決定されました。

また、「東北圏広域地方計画」と相互に連携して推進される「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」についても、同時に決定されました。

今後は、両計画の推進に向け、関係機関と連携し取組を進めてまいります。

※東北圏（東北ブロック）：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の７県

記

■東北圏広域地方計画の特徴

・東北圏の地域特性や抱える課題を踏まえた将来像をかかげ、将来像を達成するため、「安心をともす」「自然をめでる」「恵みをわかつ」「生活をつむぐ」の４つの基本方針を示している。

■添付資料

別紙：東北圏広域地方計画　概要版

なお、計画本文については、以下のホームページからご覧いただけます。

≪東北圏広域地方計画ホームページ≫

→https://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/top.html

＜発表記者会＞：宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会

【問い合わせ先】
国土交通省　東北圏広域地方計画推進室（東北地方整備局・東北運輸局）
電話：０２２－２２５－２１７１（代表）

建政部	建設産業調整官（総括副室長）	及川	（内線６１１２）
企画部	環境調整官（副室長）	大平	（内線３１１４）
企画部	企画課　課長補佐	藤井	（内線３１５６）
建政部	計画管理課　課長補佐	酒井	（内線６１３２）

東北圏広域地方計画　概要版（対象区域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）

別紙

現状・課題

～ 東日本大震災からの復興・伝承と産業振興 ～

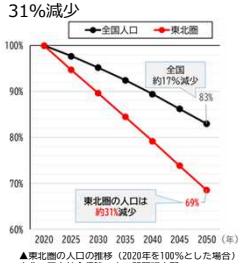
1.東日本大震災からの復興・再生
自立的発展を見据えた産業振興、被災経験や教訓の更なる伝承・発信

▲高田松原津波復興祈念公園　出典：東北地方整備局

2.激甚化・頻発化する自然災害への対策の強化
気候変動リスクを踏まえた防災・減災、国土強靭化の取組が求められている

▲令和６年７月の大雨（前線）による出水
最上川（山形県戸沢村）出典：東北地方整備局

3.深刻な人口減少・少子高齢化に適応する地域の形成
2050年には東北圏の人口が約31%減少



▲東北圏の人口の推移（2020年を100%とした場合）
出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より作成

◆　東北の消滅可能性自治体数
⇒「183」(全市町村の約75%)
◆　総人口に対する65歳以上の高齢者人口の割合
⇒2020年：東北圏 約32%　全国約29%
⇒2050年：東北圏 約44%　全国約37%

出典：人口戦略会議「令和６年・地方自治体「持続可能性」分析レポート―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題―」、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より作成

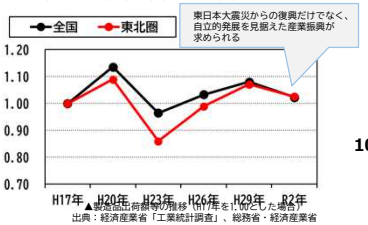
4.若者・女性に選ばれる誰もが活躍できる地域づくり
若者や女性が進学や就職を機に首都圏などへ流出し、全体の2割弱は東北圏からの転出者

▲20代女性の首都圏への転出　出典：住民基本台帳人口移動報告（R6）

5.豪雪地帯における克雪・利雪・親雪
雪害対策の推進、雪と共存・活用する取組の推進

▲雪を魅力的な地域資源として活用する取組例（山形県西川町「月山志津温泉雪旅籠の灯り」）出典：山形県

6.国際競争力のある産業の振興
地理的特性や港湾、空港などの拠点をいかした日本海・太平洋二面活用型国土の形成



▲製造品出荷額等の推移（H17年を1とした場合）
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年、令和3年）

7.交流人口の拡大と持続可能な観光地域づくり
国際航空路線やクルーズ船の誘致への積極的な対応

8.ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ（DX）の積極的な導入による成長の加速
企業におけるデジタル技術の活用の遅れ

9.地球規模の環境問題への対応
再エネの導入など環境に配慮した取組を積極的に実施

▲能代港洋上風力発電所
出典：秋田洋上風力発電株式会社

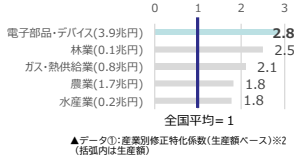
10.美しい国土や歴史文化の保全と活用
豊かな自然や、大切に守り続けている伝統的で特徴的な祭りや文化

▲世界ジオパーク認定の糸魚川（青海川ヒスイ峡）
出典：糸魚川ｼﾞｵﾊﾟｰｸ公式ﾍﾟｰｼﾞ

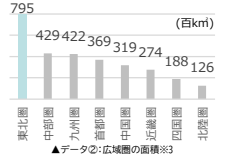
11.公共投資の重点化と効率化、民間活力の導入
全国より速いスピードで人口減少が進行する東北圏は、持続的な行政サービスのあり方として、公共投資の重点化・効率化を図る必要がある

産業等の強みの客観的な把握

- 東北圏は、産業別修正特化係数(生産額ベース)(ﾃﾞｰﾀ①)をみると、「電子部品・デバイス」等に強みを有している。
- 圏域面積は広域圏の中で最大であり(ﾃﾞｰﾀ②)、広大な土地や豊かな自然環境もいかし、半導体産業の形成や、産学官連携による次世代放射光施設（NanoTerasu※１）の利用促進など、先端産業の拠点化に向けた取組が進められている。



▲データ①：産業別修正特化係数(生産額ベース)※2
（括弧内は生産額）



▲データ②:広域圏の面積※3

（※1）:宮城県仙台市に建設された次世代放射光施設。物質をナノレベルで観察でき、先端材料や電子デバイス、食品、創薬など、幅広い分野での活用が期待される。
（※2）:環境省、（株）価値総合研究所「地域経済循環分析（2022年版Ver.9.1）」より作成。産業別修正特化係数（生産額ベース）とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が１を超える産業は全国平均よりも強みのある産業（集積している産業）である。
（※3）:「国土地理院／全国都道府県市区町村別面積調(令和7年4月1日)」より作成。

2050年の東北圏(将来像)イメージ

将来像・目標

【将来像】 東北圏から示す新たな選択肢 ～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

４つの基本方針

- **基本方針１　「安心を灯す　（ともす）」**
  防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承とレジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する東北圏
- **基本方針２　「自然を愛でる（めでる）」**
  グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏
- **基本方針３　「恵みを分かつ（わかつ）」**
  国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、日本全体をけん引する東北圏
- **基本方針４　「生活を紡ぐ　（つむぐ）」**
  デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏

７つの戦略的目標

1. 復興・再生の強い力を未来につなげる社会の実現
2. 美しい国土の保全と恵みある豊かな自然の継承・利活用
3. 「脱炭素化への挑戦」と「安定的なエネルギー供給」の両立の実現
4. 豊かな地域資源の活用と先端産業の挑戦による国際競争力の強化
5. 交流・連携強化による世界とつながるネットワークの実現
6. 東北圏民が総活躍する「自分らしさ実現チャレンジ」の推進
7. デジタルとリアルの融合により人口減少に打ち克つ地域生活圏の形成

基本方針実現に向けた東北圏の回転軸

広域連携プロジェクト

1.新しい未来を創造する東日本大震災からの復興PJ
復興を支える公共施設などの整備や産業創造に向けた拠点形成、原子力災害を克服する取組を推進

▲福島ロボットテストフィールド
出典：福島イノベーション・コースト構想推進機構

（事業例）
・ 福島ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｺｰｽﾄ構想の推進　など

2.ﾚｼﾞﾘｴﾝｽの実践を通じて効果を発揮する防災先進圏域形成PJ
防災先進圏域として国内外における防災力の向上をけん引。維持管理・更新を戦略的・計画的かつ適切に進め、安全・安心な東北圏を形成

▲流域水害対策計画に基づく流域治水の実践
出典：東北地方整備局

（事業例）
・ 東北圏17水系における流域治水の取組の推進及び河川等治水施設の整備　など

3.東北圏の自然環境・水環境や景観の保全・継承PJ
地域に根ざした資源・文化等をいかした地域価値向上

▲石巻地区かわまちづくり　出典：東北地方整備局

（事業例）
・ 阿武隈川水系、名取川水系、北上川水系等における総合水系環境整備事業　など

4.地域と共生した脱炭素社会の実現へ挑戦する構造転換PJ
地域や暮らしの脱炭素化に向けた総合的な取組、CO2対策、省エネ化を強力に推進

▲洋上風力発電設備組立状況（秋田港）
出典：鹿島建設㈱

（事業例）
・ 青森港などの海洋再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ発電設備等拠点港湾等の整備　など

5.次世代産業の研究・集積による産業振興の推進PJ
次世代技術の国際研究開発拠点を集積、広域ネットワーク形成を図り、高度技術の開発やものづくり人材の育成を促進、産学官連携でｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを創出

▲3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」
出典：QST NanoTerasu総括事務局

▲鶴岡サイエンスパーク　出典：鶴岡市

▲福島国際研究教育機構（F-REI）
日建設計・日本設計・パシフィックコンサルタンツ設計共同体　提供

▲国際核融合エネルギー研究センター
出典：量子科学技術研究開発機構

（事業例）
・ ﾃﾞｰﾀ・ｴﾈﾙｷﾞｰ連携拠点のｲﾝﾌﾗ整備、産学官金連携の仕組みづくり（ｴｺｼｽﾃﾑ構築）など

6.東北圏の資源をいかした農林水産業の収益力向上PJ
安全・安心で高品質な農林水産物の提供、６次産業化による付加価値の高い商品の創出により収益力を向上

▲ 新潟県の米
出典：新潟県

（事業例）
・ 新潟県産農林水産物輸出拡大実行ﾌﾟﾗﾝ　など

7.「四季の魅力溢れる東北圏」を体験できる滞在交流型観光圏の創出PJ
観光資源への愛着や誇りを醸成し、地域一体となって発掘・磨き上げを進め、より長く滞在が可能な観光圏を創出

▲青森ねぶた祭　出典：青森県

（事業例）
・ 日本三大花火大会、日本三景、東北三大祭り等をいかした観光振興　など

8.東北圏の発展をけん引する日本海・太平洋二面活用による交通ﾈｯﾄﾜｰｸとｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｹﾞｰﾄｳｪｲ機能強化PJ
日本海・太平洋の二面活用型国土を形成し、圏域内外の拠点を結ぶ高速交通網を強化、広域連携の強化

▲日東道（酒田みなと～遊佐）
出典：東北地方整備局

▲４縦貫７横断格子状ネットワーク
出典：東北地方整備局

（事業例）
・ 日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路等の整備　など

9.国内交通・情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ強化・高度化PJ
高速交通ﾈｯﾄﾜｰｸと一体となって機能する総合的かつｽﾏｰﾄな交通・情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸを形成

▲情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靭化の例
出典：国土交通省

（事業例）
・ 内航ﾌｪﾘｰ・RORO船ﾀｰﾐﾅﾙの機能強化 など

10.東北圏の未来を創る次世代人材育成PJ
産学官連携などを通じ、地域産業の高付加価値化や対話型ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝによる人材確保・育成の促進、地域発ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝの推進

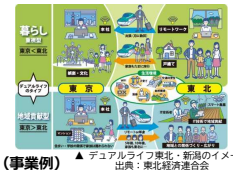
▲いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）
出典：いわて産業振興センター

（事業例）
・ 半導体関連人材育成事業　など

11.多様な主体との連携・協働と地域ｺﾐｭﾆﾃｨによる地域活性化PJ
地域活動への多様な主体の参画や従来の地域ｺﾐｭﾆﾃｨそのもののあり方を見直し、新たなかたちでの地域の活性化

（事業例）
・ 地域資源を活用したコミュニティの形成　など

12.人口減少社会に対応した東北圏民総活躍PJ
性別や年齢に関係なく二地域居住等を実践する人の活躍を支える環境整備



▲ デュアルライフ東北・新潟のイメージ
出典：東北経済連合会

（事業例）
・ ﾃﾞｭｱﾙﾗｲﾌ東北・新潟、ﾃﾞｭｱﾙｽｸｰﾙ　など

13.誰もが恩恵を享受できる東北圏版地域生活圏形成PJ
それぞれの地域内で自立して日常生活に必要な機能を確保できる東北圏版地域生活圏を形成

▲共助による除雪
出典：さらりよしじまネットワーク

（事業例）
・ 地域課題を共助により解決する体制づくり

14.他圏域との連携PJ
他圏域とのヒト、モノ、カネ、情報の対流促進による暮らしの充実、競争力強化、地域活性化及び防災力強化

（事業例）
・ 東北圏ｶﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟを発揮しながら国内外の防災力向上に貢献　など